

【日本農業新聞 2014年12月2日付～12月8日付の紙面から】44回目

<コメント>

総選挙は後半戦に入った。だが、安倍晋三総裁の自民党はT P P交渉をめぐる論戦を避け、積極的に語ろうとはしていない。与党としての責任放棄のような対応だが、その間でもT P P交渉参加 12カ国による首席交渉官会合が開かれ、交渉が進められている。選挙情勢が優勢と伝えられる自民党は、選挙後、「一挙に政治判断」というシナリオを準備しているのだろうか。ならば国民は論戦を避けた課題には「白紙委任していない」と、明確に言っておきたい。

<概要>

■各党農政公約アンケート 経営安定策が争点／農協改革T P P 対応分かれる

【12月2日付1面】

衆院選（2日公示・14日投開票）に臨む主要8党は日本農業新聞のアンケートに応じ、農政公約の重点政策を明らかにした。自民・公明の与党が農業・農村の所得向上や農政改革に沿った政策を柱に据えたのに対し、民主党など野党3党は、戸別所得補償制度の復活を訴える。T P Pについては共産、生活、社民の3党が反対を明確にした。民主党は交渉で国益を確保する方針、維新の党は積極参加の姿勢を示した。自民、公明、次世代の3党は重点政策に入れなかった。

■本紙モニター意識調査／T P P 情報開示で不満 決議順守求める

【12月2日付2面】

日本農業新聞が行った本紙の農政モニターの意識調査で、T P Pについて、政府が交渉に今後どう対応すべきか聞いた。衆参農林水産委員会では、農産物の重要品目の聖域確保を求め、国益を守れないと判断した場合は交渉から脱退するよう求める決議をしており、決議内容のまま対応すべきとの回答が76%もの多数を占めた。政府の情報開示については、「不十分」との評価が84%に達し、「十分」は5%にとどまった。

■農協改革やT P P争点／市民有志が緊急会見

【12月2日付3面】

T P Pや原発問題などで運動を展開する市民有志らが1日、東京都内で衆院選の争点を指摘する緊急記者会見を開いた。消費税増税の先送りや安倍政権の経済政策「アベノミクス」だけが争点ではないと強調し、T P P問題については、反対を唱える活動に取り組む市民が「前回選挙での公約が守られているのかどうか問われる」と指摘。「選挙を機に、閉ざされた（交渉に関する）情報を引き出して国民が審判するべきだ」と述べた。

■米価、T P P…公約で有権者／注目も「説明足りぬ」

【12月3日付3面】

衆院選が2日始まり、農村部などでは、安倍政権の農政を農業関係者らが、どう受け止めるかが注目を集める。安倍首相の決断で交渉参加したT P Pが、選挙でどう語られるの

か心配する農家の姿もあった。大分県竹田市で原木シイタケを栽培する加藤信一さん(68)は「TPPに真っ向反対」で、TPP問題で投票先を決めるという。ただ、景気対策が争点となる選挙で、TPP問題が隠れていると懸念も示す。

■TPP 7日から首席交渉官会合／「作業計画」の進捗確認

【12月5日付3面】

TPP交渉参加12カ国は7～12日、米ワシントンで首席交渉官会合を開く。交渉の進展状況を確認し、前進を狙う。鶴岡公二首席交渉官は4日、同会合に向けて出発し、成田空港で「わが国は国会決議もあり、国益を最大限に実現することを目指して、できるだけ成果の上がる交渉に臨んでいきたい」と語った。7日からは一部の作業部会が始まる他、首席交渉官同士で個別協議を行う。首席交渉官全体の会合は8日から始まる予定だ。

■農業、TPP… 農業政策で舌戦／首相と海江田氏 相次ぎ北海道入り

【12月6日付3面】

安倍首相(自民党総裁)は5日、与党の衆院選候補を応援するため北海道を訪問した。衆院解散後2度目となり、接戦区を中心に、てこ入れを図る。民主党の海江田万里代表も午後北海道入り、支持固めに奔走。農業改革や円安対策、TPP交渉問題をめぐり、北の大地でアピール合戦を繰り広げた。首相は旭川市内で演説し、TPPに関し「農家が損をしない交渉をすると約束する」と述べた。

■RCEP 関税ルール合意なし／次回は来年2月タイで

【12月7日付3面】

日中韓、東南アジア諸国連合(ASEAN)など16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)第6回交渉会合が5日、インドで終了した。物品関税について、関税撤廃・削減の基準や手順を定める各国共通ルール(モダリティー)の合意を目指したが、合意に至らなかった。次回は来年2月にタイで開かれる予定。

■各党 TPP・農協 論戦低調／主張見えず懸念募る

【12月8日付1面】

衆院選は14日の投開票日に向けて折り返し点を迎えた。前半戦で各党党首は、農政をめぐっても論戦を展開。だが農協改革やTPPについては、安倍首相(自民党総裁)が農村部で積極的に語らず、大きな争点になっていない。議論が深まらないまま、賛否の分かれる決定が選挙後にされないか、農家から懸念する声も上がりそうだ。野党も、TPPには共産党や生活の党、社民党の党首らが反対を明確に主張するが、農協改革に言及する党首は少ない。

以上